

Primaff Review



● 巻頭言

農村振興，農業振興につなげる自然エネルギー事業
農村からのエネルギー転換を

● 研究成果

フランスの地域競争力政策と食料・農業クラスター

● 世界の農業・農政

中国の小麦需給の動向

No.59

平成26年5月

農林水産政策研究所

CONTENTS

●巻頭言

農村振興，農業振興につなげる自然エネルギー事業
農村からのエネルギー転換を

明治大学農学部 教授 田畑 保 1

●平成26年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 内藤 恵久 2

●研究成果

フランスの地域競争力政策と食料・農業クラスター

国際領域 主任研究官 井上荘太郎 4

●世界の農業・農政

中国の小麦需給の動向

国際領域 上席主任研究官 河原昌一郎 6

●農林水産政策科学研究委託事業

農文化システムの総合的評価ツールの開発と
地域比較に関する研究

島根大学研究機構戦略的研究推進センター 専任講師 濱野 強
NPO法人おっちラボ 代表・理事 矢田 明子
島根大学 理事・副学長 塩飽 邦憲 8

●ブックレビュー

『ドーナツを穴だけ残して食べる方法
越境する学問—穴からのぞく大学講義』
大阪大学ショセキカプロジェクト編

食料・環境領域 主任研究官 高橋祐一郎 10

●研究活動一覧（平成25年度） 11

●農林水産政策研究に関連する学会等の紹介 22

●最近の刊行物 22

メールマガジン

「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。ぜひ、ご登録下さい。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/merumaga/index.html>

農村振興，農業振興につなげる自然エネルギー事業 農村からのエネルギー転換を

明治大学農学部 教授 田畑 保

エネルギー転換が世界的な流れとなり，自然エネルギーの拡大に向けた取組が世界各地に大きく広がりがつつある。福島原発事故，そしてFIT（固定価格買取制度）の導入を経て日本でも自然エネルギーの導入をめざす動きが漸く活発化してきている。FITによって自然エネルギー事業が一定の収益を見込むことが可能となり，自然エネルギーがビジネスチャンスとして注目されるようになってきたからである。

この自然エネルギー導入は現在のところメガソーラー等大企業系列によるものが大部分を占めている。自然エネルギーは農村地域に広範に賦存する地域資源であるが，大企業による自然エネルギー事業ではその成果は大企業へ，そして大都市に流出してしまい，地域にはあまり還元されない。自然エネルギー事業の成果を農村，農業関係に還元するためには地域主体，農業者や農業関係機関が主体となって事業を進めるようにすることが必要である。

農村に豊富に賦存する地域資源である自然エネルギーの利活用はある意味では農村振興のチャンスでもある。そのチャンスを活かすためにも，地域住民，農業者，農業関係機関が主体となって自然エネルギー事業に取組，それを農村振興，農業振興につなげることが重要である。農林水産省も2013年11月に「農山漁村再生可能エネルギー法」を制定し，再生可能エネルギーの活用による農山漁村の活性化，農林漁業の健全な発展と調和を図りながら再生可能エネルギーの推進を図る方向を打ち出している。

農村地域からの，JAや農家が主体となった自然エネルギー事業はまだ余り多くはないが，それでも少しずつ広がりがつつある。筆者がこの間調査してきた事例をいくつか簡単に紹介しておきたい。北海道の東部，JA浜中町では2010年度に中山間地域等直接支払いの交付金や補助金をあわせ活用しながら地域の過半の農家への10kw規模の太陽光発電の導入を実現した。その後さらに補助事業に頼らず農家独自で30～50kw規模の太陽光発電を導入する動きも生まれている。「老後の生活資金の確保」等がその導入理由となっているのも興味深い点である。

北海道の酪農地帯ではまた家畜糞尿を活用したバイオガス発電が広がりがつつある。それを十勝地方の士幌町の例でみると，FIT開始前の導入（2003，04年度）では買取価格が低かったため，糞尿処理目的が主とならざるをえなかったが，FIT開始後の導入では売電収入が農家の経済の中で一定の比重を占めるようになってきているのが注目される。士幌町ではバイオガスプラント導入農家が既に酪農家の約1割に達し，今後さらに増加させることをめざしている。十勝地方では補助事業によらずにバイオガスプラントを導入する動きも生まれている。

農家が農業を行いながら自然エネルギー事業に取り組む動きとしてもう一つ注目しておきたいのは，「営農型発電」とも呼ばれている，新たな（太陽光）発電事業の試みである。これは，長島彬氏が提唱した「ソーラーシェアリング」という考え方に代表されるように作物の生育の妨げにならないようにしながら農地を利用した発電事業を進めようというものである。農林水産省も昨年3月の通達で3年間の一時転用（更新可能）という形でこれを認めることになった。これに取り組む農家が少しずつ生まれてきているが，売電収入によって農家経済をカバーし，農業との両立を図る自然エネルギー事業，農家であればこそ取り組める事業であり，農村での自然エネルギー事業に新たな可能性を切り開くものとして今後の展開に注目したい。

自然エネルギー事業は農業振興，農村振興のチャンスになりうるものであり，兼業農家も含めた広範な農家，農業事業体が主体となり，それを行政やJA等が支援しながら農村がエネルギー転換の担い手になっていくことを期待したい。



平成26年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 内藤 恵久

1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきております。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っています。この課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③攻めの農林水産行政に関する行政部局の政策立案等に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

平成26年度は、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業経営・構造研究、④農村研究の4つの主要研究分野について、2で説明する各課題を設定し、研究を進めることとしております。

(参考) 平成25年度における主な研究成果

平成25年度においても、上記4つの主要研究分野において課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については、本誌において順次御紹介してきましたが、各国ごとの農業情勢・政策について調査・分析し、成果を提供したほか、6次産業化に求められる人材育成や研究機関の連携等について海外類似施策を踏まえた方向性の提示、水田農業における集落営農と大規模個別経営の課題と展開方向の整理、広域的な地域組織の形成による農村振興の現状と課題の解明等を行っており、その内容の公表を行っています。また、昨年7月には仙台市で、当研究所と中国、韓国の研究機関と共同でシンポジウムを開催し、災害からの復興や食料品アクセス問題を含む食料の量的・質的安全保障に関する課題について成果を発表しています。

2. 平成26年度における具体的な研究課題

4つの研究分野ごとの具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容について御説明します。

(1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度も、プロジェクト研究として、EU、米国、南米、ロシア、インド、韓国、中国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策検討、国際交渉、世界的な食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、①農業政策・戦略の経緯や背景、②現行の農業政策・戦略と今後の展開、③我が国への影響や政策への示唆、について調査・分析を行います。また、開発した「世界食料需給モデル」を用いて、世界の食料需給の中長期的な見通しを行います。

(2) 食料サプライチェーン研究

生産、流通、消費の各段階を通じた食料サプライチェーンに関する研究や農林漁業における付加価値増大を図る上で重要な課題となっている6次産業化を推進するための研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究

本年度から、安定的で効率的な食料供給システム構築のための条件の解明等を目的とした研究を、プロジェクト研究として行います。本年度は、食料消費全体のマクロ分析により将来の我が国の食料消費の予測を行うとともに、主要農産物（麦、野菜、肉類等）について、市場の成熟や価値観の多様化の下で、国産農産物の需要を拡大するための課題を分析します。また、食料品アクセス問題の将来予測や大規模地震発生時の食料供給に与える影響など安定的な食料供給システムに関する分析を行います。

② 6次産業化に関する研究

6次産業化に取り組む事業者のフォローアップ等に活用できるよう、事業者の経営分析手法を検討するとともに、6次産業化に求められる人材や研究機関等との連携に関し、先駆的な取組のほか内外での類似政策の比較分析を実施します。また、6次産業の成長産業化に向け、流通システムをはじめとした社会システムのあり方について、理論的分析を含め整理します。このほか、地理的表示の保護制度の実施に向け、欧州の主要国の運用実態を調査分析しま

す。

(3) 農業経営・構造研究

農業の体質強化を図るための方策について、構造分析に重点を置いた研究を行っています。

本年度は、農業法人の設立・発展過程において、法人形態（農事組合法人、株式会社）の選択の理由・背景、その後の経営展開などについての実証的研究を行い、望ましい形態選択のあり方等を検討します。

(4) 農村研究

農村の価値を踏まえた農村政策のあり方の研究のほか、再生エネルギー等の生産地としての農村の研究、農山漁村の維持・再生のための方策の研究等を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 農業・農村の新たな機能・価値に関する研究

我が国農業・農村の持つ機能・価値について、国民全体の理解と協力の下で効果的に維持・増進を図る方策を明らかにするための研究を、25年度からプロジェクト研究として行っています。具体的には、主観的幸福度研究の手法も活用したアンケート調査、社会心理学的アプローチを活用した農村コミュニティの価値の解明、農業と疾病・健康との関係の分析等を通じて、農業・農村の新たな機能・価値を抽出・解明します。また、バイオエネルギーなど農村の地域資源の持続的活用に向けて、国際再生可能エネルギー機関と連携した評価手法等を開発します。

② 被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究

被災地域の復興過程等を分析することによって、我が国の農山漁村の維持・再生方策等を明らかにするための研究について、平成24年度からプロジェクト研究として行っています。

本年度は、引き続き、被災地での集落の復興に向

けた取組を定点観測的な手法で分析するとともに、過去の被災地等における集落の再興に向けた取組との比較分析を行うことで、農山漁村の維持・再生のために講ずべき対策、構築すべき体制を解明します。さらに、地域機能の維持に向けた集落の再編や集落を超えた広域的組織による取組や、多様な主体（NPO法人、社会福祉法人、地域の高齢者等）による地域資源や地域のコミュニティ機能を維持・再生しようとする取組を分析し、地域特性に応じた取組の在り方等を明らかにします。

3. 委託研究

当研究所では、平成21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しています。本年度は、昨年度に引き続き、①医食農の連携に関する研究、②農村地域の独創的な農文化システムに関する研究、③海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策に関する研究、④農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果に関する研究の4テーマについて、研究を実施することとしています。

4. 終わりに

以上、本研究所の平成26年度の研究課題について御説明して参りましたが、本研究所では、政策・学術に貢献する成果をあげられるよう、研究員が、経済学、法学、社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め、研究成果については、シンポジウム、研究成果報告会、刊行物等を通じて、広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも、皆様のご理解、ご協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成26年度の研究課題

研究分野	具体的な政策研究課題
主要国農業戦略研究	○主要国の農業戦略等に関する研究
食料サプライチェーン研究	○効率的かつ安定的な食料供給システムの構築に関する研究 ○6次産業化に関する研究
農業経営・構造研究	○農業法人の設立・発展過程に関する実証的研究
農村研究	○農業・農村の持つ新たな機能・価値に関する研究 ○被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究

フランスの地域競争力政策と食料・農業クラスター

国際領域 主任研究官 井上 荘太郎

1. フランスの地域競争力政策としてのクラスター政策

EUは2000年に、知識に基づいた競争力ある経済の構築を目標とする「リスボン戦略」を発表し、産業政策におけるイノベーション促進の重視を明確に打ち出しました。その後、2010年に発表された「EU2010—賢明で持続的で包摂的な成長」及び、「国際化時代に統合化された産業政策」（いずれもヨーロッパ委員会コミュニケ）も、イノベーションを重視し、さらに企業クラスターとネットワークの促進を重要な政策として示しています。農業分野でも、この「EU2010」で示された方向にしたがって、農政改革を進めていくことが求められており、2014年からのEUの新たな共通農業政策では、「知識移転とイノベーションの促進」を優先事項の一つにあげています。

こうした中で、フランスでは、地域競争力政策として、競争力クラスター、農村優良クラスター、企業クラスターの三つのクラスター政策が実施され、食料・農業に関連した分野のクラスターも形成されています（競争力クラスターは現在も継続中）。

競争力クラスターは、2004年に当時のシラク政権の地域計画開発省庁間委員会（CIADT）のもとで開始された新しい産業政策です。この政策はイノベーションをはじめ、国家の競争力を高める要素を束ねて強化することを目的として、同一地域の企業、高等教育機関、公的ないし民間の研究機関の集積を、競争力クラスターとして組織化するものです。そして各競争力クラスターが、研究開発とイノベーションのための経済振興プロジェクトを

参加企業や大学・研究機関等と共同で実施しています。

この政策による支援の内容は、主に、競争力クラスターの参加メンバーが共同で行う研究開発プロジェクトに対する補助金です。そして企業等がR&Dの公的資金を得ようとする場合には、必ず競争力クラスターを通して、申請する仕組みになっています。

2006年から実施に移され、現在は第3期（2013年～2018年）に入っており、71のクラスターが指定されています。競争力クラスターは、各省庁及び省庁間ワーキンググループ、地方公共団体、科学技術庁、中小企業支援機構等から、評価や補助金を通じて、事業の内容、戦略の方向性を制御されます（図）。

一方、全国の農村部には多くの農村優良クラスターが指定されています。この制度は、農林業生産、自然潜在力、技術に関する知識、文化遺産、余暇利用など幅広い分野を対象としています。そして

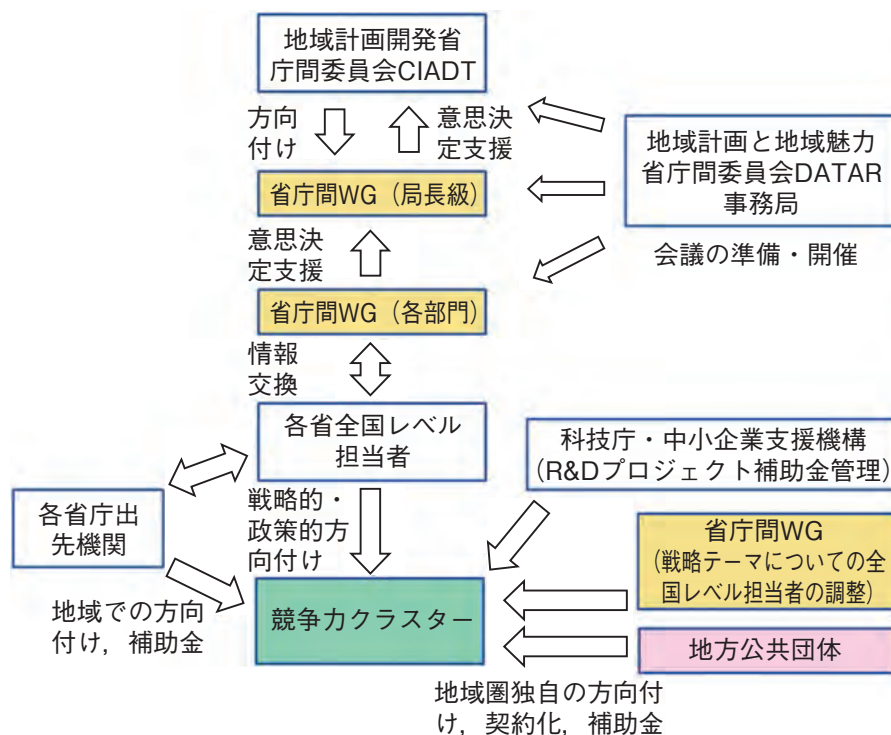


図 フランスの競争力クラスター制度の組織と運営

資料：Etude portant sur l'évaluation des pôles de compétitivité Rapport global, Erdyn, 2012, Figure 4 に基づいて作成。

生産、販売、観光など様々な活動のための調整機能を果たすことで、地域経済を振興し、雇用を維持し、さらには住民の生活面でのニーズにも応えることを目指しています。

三番目のクラスター政策である企業クラスターは、小規模な自営業者や中小企業による地域に根づいた活動を対象にした産業支援政策です。競争力クラスターと違い、企業クラスターの指定を受けるのに、研究機関や大学の参加は必要ではありません。また活動地域は、農村に限定されていません。つまり、同じ地域競争力政策ではありますが、企業クラスターは、他の二つのクラスター政策とは異なり、企業活動そのものを対象にした政策なのです。したがって三つのクラスター政策は、補完性を持っているといえます。競争力クラスターは都市地域で行われ、農村優良クラスターは農村部で活動するものです。また競争力クラスターが、産業システムでいえば川上に当たる研究・開発分野を振興するものであるのに対し、企業クラスターは、研究開発活動に限定されず、より川下部分の企業活動を支援しています。

2. 食料・農業に関連した二つのクラスターの事例 研究開発型のVITAGORAと地域埋め込み型のPASS

ここでは性格の異なった二つの事例を通じて、競争力クラスター政策の実態を紹介します。

ブルゴーニュ地域圏ディジョン市にあるVITAGORAは「食の喜び」と「健康」の両面に配慮した加工食品を開発する研究拠点として、ヨーロッパで主導的な地位を築くことを目標とした、食品分野の競争力クラスターです。現在173の企業・機関でネットワークが構築され（2012年）、そのうち19社が大企業です。食育、食品開発、食品加工技術、食品原材料農産物という四つの柱にしたがって研究プロジェクトが行われています。

VITAGORAの活動は、企業と研究機関のマッチングが中心になっており、各プロジェクトは参加企業によるオープン・イノベーションの実践過程とみることができます。例えば、T-falブランドの調理器具で知られるグループセブ社は、このVITAGORAをプラットフォームにして、大学、国立研究機関、中小企業等と連携し、フランスでは歴史の浅い、米の調理器具の開発プロジェクトNUTRICEを進めています。

さらにVITAGORAは、食品産業分野の他の競争力クラスターと連携して、フレンチ・フード・クラスターF2Cという組織を作っています。このF2Cは、日本の九州地域バイオクラスター推進協議会とも覚書を締結するなど、国際的連携を強化しています。

このように研究開発活動を充実させて、産業競争力の強化を図るのが、競争力クラスター制度です。ただし研究開発型のクラスターは、VITAGORAのように食品産業を対象としていても、地元農業との関係が弱い傾向があります。一方、地域固有の資源と当該産業の競争力が結合している場合には、たとえ研究開発の成果が劣っていても、クラスターと地場産業との結合に大きな意義があります。以下ではそうしたクラスターの例としてPASSを紹介します。

南仏のプロバンス・アルプス・コートダジュール(PACA)地域圏にある競争力クラスターPASSは、香水・香料産業の競争力クラスターで、126の企業、研究機関等から構成されています（2012年）。そのうち大企業は4社にとどまっており、中小企業の割合の多いことが特徴の一つです。PACA地域圏は昔から花卉と薬用作物の生産で知られており、特にラベンダーやバラの精油等で高いシェアを持っています。またラベンダー畑が広がる美しいプロバンスの風景などは、化粧品や香料を生産販売する企業の製品に良好なイメージを与える重要な資源になっています。

地域の農業と伝統産業が結合して成立したPASSですが、競争力クラスターとしての評価を見ると、研究開発のパフォーマンスは高くありません。社会的な研究によると、イノベーションの促進には、強すぎず弱すぎない「適度な」近接性が求められます。PASSでは、香水・香料の原料生産から加工、そして最終消費財の生産へと続く長い商品供給システム活動の多くが、PACA地域圏の社会経済と風土に結合しています。そのために各企業間の近接性が強くなりすぎてしまい、クラスター活動と研究開発の促進がうまく結びついていないのかもしれませんが、しかし、農業生産のように移動の困難な分野を抱えるクラスターの成果を見る上では、地域空間との結合は重要な要素です。PASSは、地域埋め込み型クラスターという類型として、その存在意義を評価されることが可能と考えられます。

またPASSは、農村優良クラスターの指定を受けた地元の組織と連携して、香水・香料産業のための教育訓練プログラムを実施しています。性格の異なるクラスター政策が連携して地元産業の競争力強化に貢献していることは注目されることです。（行政対応特別研究『6次産業化に関する研究（類似政策チーム）』）

（※）この成果は農林水産政策研究所研究成果報告会（平成26年3月25日開催）で報告しました。報告会の資料は下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/index.html>

また、この研究には、科学研究費助成事業（研究課題番号：23380135 代表 後藤一寿）による成果の一部も入っています。



世界の農業・農政

中国の小麦需給の動向

国際領域 上席主任研究官 河原昌一郎

はじめに

中国は世界最大の小麦生産国ですが、消費量も大きいので、かつてから小麦生産は不足傾向にありましたが、生産量が1億トンを超えるようになった1990年代後半以降は、輸入が減少し、逆に小麦が輸出される年も見られるようになっていました。ところが、最近になって、再び小麦が大量に輸入されるようになってきています。

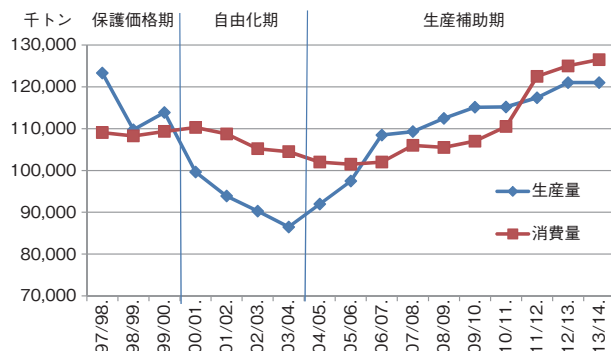
このように、中国の小麦需給は、中国におけるもう一つの主食であるコメと比較すると、比較的不安定です。それでは、近年のこの小麦需給の動きはどのような構造または要因によって形成されているのでしょうか。

本稿では、このような問題意識のもとに、まず中国小麦の生産、消費の動向を概観した上で、中国小麦の消費構成の変化を検討し、そのことを明らかにします。その上で、中国の小麦生産の収支状況等も示しつつ、今後の見通しについて述べることにします。

1. 中国小麦の生産・消費の動向

中国小麦の生産量および消費量の推移は、第1図のとおりです。

同図のとおり、1990年代後半以降、生産量が消費量を上回る時期と、逆に消費量が生産量を上回る時期とが交互に現れるようになってきています。



第1図 中国小麦の生産量および消費量の推移

資料：Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates.

まず生産量の動きから見ていきましょう。1990年代は、余剰小麦を政府が保護価格で原則としてすべて買い上げる政策をとっていたため、小麦生産が過剰となり、在庫が積み増しされる状況となっていました（保護価格期）。2000年からは、保護価格期における財政負担の増大、WTO加盟による自由化等に対処するため、保護価格制度が段階的に廃止され、小麦の価格、流通に関する自由化政策が実施されました（自由化期）。この自由化政策によって、この時期には、小麦価格が下落し、農家の小麦生産意欲が減退して生産量が大きく減少しました。自由化期の生産量の著しい減少、これにともなう輸入の拡大という事態に危機感を持った中国政府は、2004年から、農家への生産補助金交付を主たる手段として小麦の生産振興、拡大を強力に進めるようになりました（生産補助期）。生産補助期においては、生産補助金の額が毎年大きく増額されたこともあって、生産量は増加を続け、近年では生産量が1億2千万トンを超えるようになってきています。

一方、消費量は1990年代を通じてほぼ横ばいの状況にありましたが、2000年代になると消費量が明らかに減少するようになります。これは、消費生活の多様化によって1990年代から減少していた1人当たり小麦消費量がWTO加盟等によってさらに大きく減少するようになったためです。そして、2000年代半ば頃までこうした傾向が続きます。

ところが、2000年代後半には再び全体としての消費量が増加するようになり、特に2010/11年から2011/12年にかけての増加は大きく、このため、近年では再び消費量が生産量を上回る状況が続くようになってきています。

それでは、なぜこの時期に小麦消費量が増加したのでしょうか。このことについては、小麦の消費構成の変化を見ることによって検討することとします。

2. 中国小麦の消費構成の変化

中国小麦は、製粉用のほか、飼料、工業原料（デンプン、グルテン、工業用アルコール等）その他の用途に用いられており、第2図はこれらの用途への

消費構成の変化を示したものです。

同図のとおり、中国小麦の主たる用途は製粉ですが、近年では飼料および工業原料用の消費比率が増加しています。すなわち、2000年代後半からの小麦消費量の伸びは、この飼料および工業原料用の消費の伸びによるものですが、とりわけ、飼料用消費の伸びが著しくなっています。

こうした小麦の飼料用消費の拡大の背景には、言うまでもなく、肉類生産量増加に伴う飼料需要の急速な増大があります。中国の肉類生産量は一貫して増加を続けており、これとともに中国の飼料生産量は1991年の3,583万トンが、2010年には1億6,202万トンと20年間で約5倍に増加しました（中国飼料工業年鑑）。こうした飼料生産量の増加が、トウモロコシを中心とした飼料用穀物需要を大きく増大させ、近年の飼料需給の逼迫の中で、小麦も飼料として用いられるようになったのです。

なお、第2図で、2011/12年の小麦の飼料用消費が特に大きくなっているのは、この年には小麦価格のほうがトウモロコシ価格よりも安いという状況が

あったためです。

おわりに

第1表は、中国小麦の1ムー当たりの主要な生産指標を示したものです。

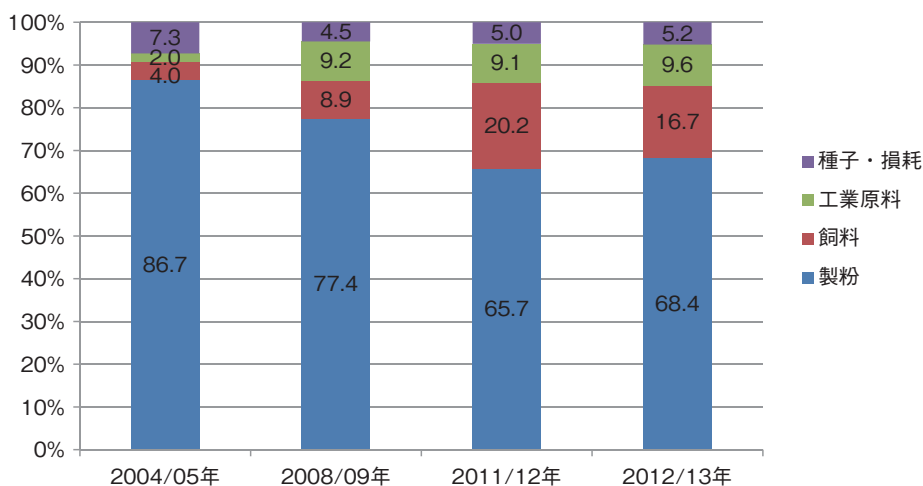
中国小麦の単位収量は、2008年までは増加が見られますが、その後は伸び悩んでいます。このことは、作付面積の増加がなければ、小麦の今後の増産は困難となっていることを示すものです。

一方で、中国小麦生産の総費用は毎年大きく増加しています。総費用の約半分を占めるものが材料・サービス費ですが、材料・サービス費は、生産資材の投入量の増加、物財費の高騰とともに増大しており、下方硬直的です。現在は、小麦価格が上昇することによって何とか純収入は維持されていますが、もし小麦価格が下落するようなことがあれば小麦生産は直ちに赤字に陥り、生産量は減少するでしょう。

中国政府は、2004年以降の生産補助期において、農家に生産補助金を支出することによって作付意欲

を刺激し、最低買付価格制度による価格支持を行うことによって小麦生産の収益性を維持してきました。しかしながら、補助金支出等による財政負担はすでに相当大きなものとなっており、これらの手法にも限界があります。

今後、小麦の価格動向、飼料の需給動向等によっては、小麦需給の均衡が崩れ、輸入が大きく増加する事態も十分に想定されるようになっているのです。



第2図 中国小麦の国内消費構成の変化

資料：中国食糧発展報告、中国備蓄食糧管理総公司。

注：図中の数字は構成比（％）。

第1表 中国小麦の生産指標（1ムー当たり）

	2004年	2006年	2008年	2009年	2010年	2011年
生産量 (kg)	339.8	351.8	388.3	378.1	370.0	389.2
生産高 (元)	525.5	522.5	663.1	717.5	750.8	830.2
総費用 (元)	355.9	404.8	498.6	567.0	618.6	712.3
うち材料・サービス費 (元)	200.3	230.6	278.7	317.5	318.4	357.3
労働費 (元)	111.8	119.6	133.2	145.6	178.8	225.7
総収入 (元)	169.6	117.7	164.5	150.5	132.2	117.9

資料：全国農産品成本収益資料匯編各年。

注：「機械等作業費」は、機械作業費、排水灌漑費、畜力費の合計

農文化システムの総合的評価ツールの開発と地域比較に関する研究

島根大学研究機構戦略的研究推進センター 専任講師
NPO法人おっちラボ 代表・理事
島根大学 理事・副学長

濱野 強
矢田 明子
塩飽 邦憲

農林水産政策研究所では、新たな視点や長期的視野に立った政策研究を推進するため、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用する提案公募型の研究委託事業を行っています。

今回は、その中から、「地域住民を主体とし、農文化システムを定量的・定性的に評価し、地域比較を通して独創性・独自性を明らかにする」研究について、その概要を紹介します。

1. 研究の背景

我が国の農村地域には、伝統的な農業・農法や地域固有の歴史・慣習、美しい景観、生物多様性が存在し、それらの持続的な利用を通して農文化が形成されてきました。そして、これらの農文化は、集落のガバナンスや住民間の関係性を包含した独創的なシステム（以下、「農文化システム」とする）として農村地域に伝承されています。しかし、近年、人口減少や高齢化の急速な進展に伴い農文化システムの消滅が危惧されていることから、農文化システムを定量的に評価し、地域比較を通して独創性・独自性を明らかにする試みがこれからの農村地域の維持・保全、ひいては活性化の推進を検討する上で有益な情報となります。以上の問題意識に基づき本研究では、農文化システムを評価し、かつ、地域が自身の強みに基づき今後のアクションプランを検討することが可能となる評価ツールの開発を目指しています。本稿では、これまでに明らかになった成果の一端をご紹介します。

2. 農文化システムの評価とは

本研究における農文化システムの評価の特徴は、地域住民、または地域課題解決への関心・技能を有する人材を主体とした取組を意図している点にあります。すなわち、農文化システムの評価が目指すところは、一連の評価活動が契機となり地域が進むべき方向性の確認や活性化へとつながっていくことです。したがって、評価項目の検討では、農文化に関する個別の構成要素について頑強な枠組みを論じるのではなく、むしろ緩やかな概念的枠組みの中で構成要素間の関係性を確認しながらその価値や各種課題を論じることが有用です。そこで、我々は、農林業センサスを用いたクラスター解析を実施して全体的な評価の枠組みと調査対象の絞り込みを行い、次いで地域調査を通して定性的な視点から構成要素間の関係性や地域が今後目指すべき方向性について具体的な議論を進めてきました。したがって、定量的・定性的の2つの視座に基づく体系的な検討が特

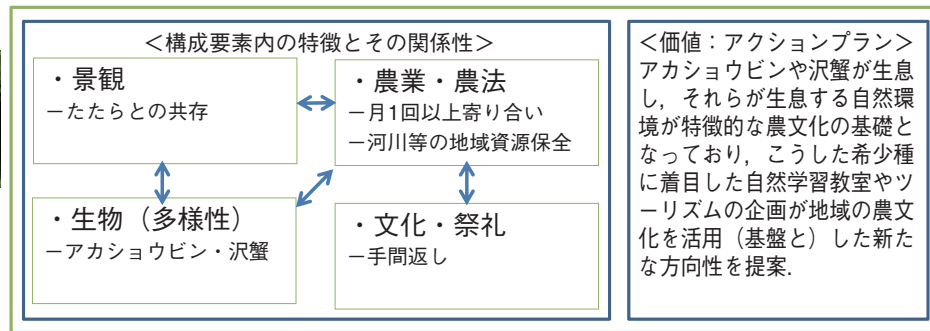
徴となります。具体的には、「景観」「生物（多様性）」「農業・農法」「文化・祭礼」の観点からこれらの関係性の把握を踏まえつつ、将来に向けたアクションプランの検討を実施してきました。そこで、以下では、地域調査の概要をご紹介します。

本調査対象地である島根県雲南市は、以前から本研究組織の研究者が多様な視点で共同研究を進めてきました。加えて、雲南市では、地域の課題解決に資する人材育成（以下、「地域プロデューサー」とする）を進めています。この取組では、将来の同市を担う人材育成を理念に掲げ市役所がNPO法人農家のこせがれネットワークや市内関係機関から構成されるワーキンググループとの連携・協力体制を構築し、地域課題解決に資する人材育成を目指した塾（幸雲南塾）を企画・運営してきました。そして、現在では、幸雲南塾の卒業生が地域資源の活用や課題解決を目指す組織「おっちラボ」を立ち上げ、地域住民と行政の橋渡し役として、また、地域課題に耳を傾け住民と共に解決を推進する組織として活動を行っています。こうした人材が本研究における調査の主役になっています。

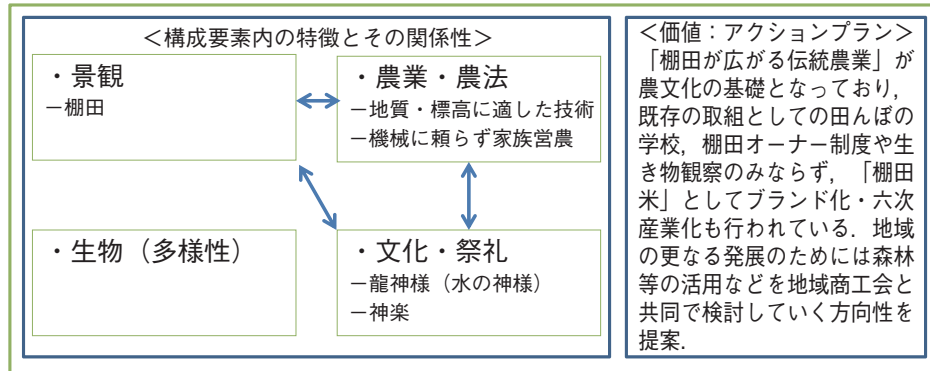
3. 農文化システムを測る

調査は、島根県雲南市波多、及び山王寺で実施しました。その理由として波多は、豊かな自然環境を活用した農業を基盤としながらたた製鉄や出雲大社参拝の宿場としての役割を果たし、また、山間部に位置する豪雪地帯であるため固有の文化・慣習を育んできました。また、山王寺は、「日本の棚田百選」に選ばれた地区であり、標高約300メートルに位置し、急峻なV字型斜面での農業の営みが固有の文化・慣習を含む農文化を育んできました。したがって、両地区は、景観や自然環境を維持・活用しつつ、特徴ある土地利用がなされ、さらに伝統的知識・文化が醸成されてきた地区と言えます。そこで、地域住民、地域プロデューサーと共に9日間のフィールドワークを通して上述の4つの視点の把握とその関係性の整理を行いました。その結果、両地区の農文化システムとして、以下の特徴が明らかと

波多



山王寺



注）収集した各構成要素に関する特徴の中で地区の強みとして活用できるものを抽出し、構成要素間の関係性を整理。そして、地域のアクションプランとして何を活用し、何にチャレンジすべきか、という論点を住民主体の目線で提案。→調査・計画・実行を体系的に展開できる枠組みを検討。

第1図 両地区の特徴

なりました。

波多地区の最も特徴的な点は、希少種の存在でした。アカショウビン・沢蟹が生息しており、その源としての澄んだ清流が住民によって保全されていました。地区では、月に1回以上の割合で寄り合いを実施し、また河川等の地域資源保全活動も行うなど一連の取組が生物多様性や豊かな自然を支えていることが浮き彫りとなりました。また、農とたたらは、一般的に拮抗する関係にあるものの、波多地区では両者が共存してきたと伝えられていました。その背景には、山あい位置することによる物質的な不足が結果としてこうした固有の農文化が形成されてきたものと推察されます。以上より、生物多様性や景観を維持・配慮した土地利用がなされ、そうした活動を基盤としながら伝統的な知識や文化が培われてきたと整理できました。

一方、山王寺地区の最も特徴的な点は、伝統的な農業・農法でした。急峻な地形であり場所により地形・地質・標高が異なるだけでなく、田んぼの区画面積も狭いことから人手による伝統的な農業が行われてきました。また、地区では、「はで」と呼ばれる木の枠組みに稲束をかけ天日で乾燥させる昔ながらの技術（収穫の時期に限り住民同士が共同で組み立てる）が継承されるだけでなく棚田の特徴を生かし景観との調和を意識した配置を進めていました。さらには、水が限られた地区であることから、神楽や神社といった神事が継承されてきました。以上より、条件不利な環境を伝統的な農業・農法を活用し

て持続的な発展を目指してきた地区であり、また、そうした取組が生活における伝統的文化も形成してきたと整理できました。

こうした特徴について関係性に基づき両地区のアクションプランを整理したのが第1図です。波多では、希少種及びそれらが生息する自然環境が特徴的な農文化の基礎となっていることから、自然学習教室やツーリズム企画の再構築が新たな方向性として示され、生物多様性や自然環境の保護を生活者の利益に結び付けるモデルが有用と考えられました。一方、山王寺では、棚田が広がる伝統農業を農文化の基礎とした棚田オーナー制等の既存の取組に加え、地区の高齢化、担い手不足対策として、定住促進につなげる新たな取組（森林資源の活用など）を地域商工会と共同で検討していく方向性が示されました。

4. おわりに

農村地域では、伝統的な農業・農法や地域固有の歴史のもとに独創的な農文化システムが存在しています。したがって、農村地域の振興や活性化の推進においては、農文化システムを評価し、その特徴に応じて今後のビジョンの形成や地域マネジメント（PDCAサイクルの構築）を進めていくことが極めて有用です。今後は、我が国の農村地域を包括的に住民自身が議論することが可能となるスキームとして定量的な評価の視点を加えて整理を行うとともに、地域調査の結果を踏まえた地域活動の推進が図れるよう研究を進めていく予定です。

『ドーナツを穴だけ残して食べる方法 越境する学問—穴からのぞく大学講義』

大阪大学ショセキカプロジェクト編

食料・環境領域 主任研究官 高橋祐一郎



食べ物としてのドーナツは、小麦粉に水、砂糖、バターなどを加えた生地を揚げたもので、様々な形をしています。しかし、「ドーナツ型をしているもの」といわれれば、ほとんどの人が、真ん中に穴が空いているあの形を思い浮かべることでしょう。一口食べれば穴は消え、食べ尽くせば、指に油や砂糖がつくだけで、形は何も残ってはいません。

しかし、インターネットで本書のタイトルにもなっている言葉を検索すると、「穴に空気とは違う気体を詰めてから食べる」や「では私は穴を残しますので、あなたが穴の存在を証明してください」といった、科学的・情緒的なものも含め、複数の視点からの「解決法」が多数提示されています。本書第0章の著者によれば、2009年秋頃からインターネットで議論が始まり、2013年までに三度のブームが起り、今もなお「問い」と「解決法」の提示に関する情報は受け継がれ、いわゆるミームとしての地位を築いています。

本書は、この情報に興味を惹かれた大阪大学の学生の有志が、学生自身の発案を実際の出版に結びつける演習の受講をきっかけに、この「問い」に、様々な学問の立場からの「解決法」を求めようとする企画を立て、大阪大学に所属する教員に専門家として執筆を依頼し、提出された原稿を編集し、教員・出版社の協力のもとで作り上げた書籍です。

本書は、「はじめに」でコンセプトが示され、次いで第0章で「ドーナツの穴談義のインターネット生態学的考察」として、この情報がミームとなるまでの過程が説明されています。その後、「第1部 穴だけ残して食べるには」として、「ドーナツを削る—工学としての切削の限界」、「ドーナツとは家である—美学の視点から『ドーナツの穴』を覗く試み」、「とにかくドーナツを食べる方法」、「ドーナツの穴の周りを巡る永遠の旅人—精神医学的人間」、「ミクロとマクロから本質に迫る—歴史学のアプローチ」の計5章で、「自らの専門の立場から「解決法」を提示した」専門家の原稿が収録されています。続いて「第2部 ドーナツの穴に学ぶこと」では、「パラドックスに潜む人類の秘密—なぜ人類はこのようなことを考えてしまうの

か?」、「ドーナツ型オリゴ糖の穴を用いて分子を捕まえる」、「法律家は黒を白と言いくるめる?」、「ドーナツ化現象と経済学」、「ドーナツという『近代』」

「法の穴と法規制のパラドックス—自由を損なう行動や選択の自己決定=自由をどれだけ法で規制するべきなのか?」、「アメリカの『トンデモ訴訟』とその背景」の計7章で、「解決法は提示しないが、自らの専門の立場とドーナツとの関連についてなら書いてもいい」と企画担当の学生に答えたであろう、専門家の原稿が収録されています。

ほとんどの章の文体は、まるで専門書のように、ところどころに挿入されている「コラム」以外は、気軽にドーナツを食べながら読むのは難しいでしょう。いずれの分野の専門家も、この「問い」に答えることは難解だったようです。しかし、各章の冒頭で、指や手でドーナツの形を作ってにこやかに写っている専門家の写真を見ると、原稿を引き受けたものの、実際に書いていくうちに戸惑い、挑戦し、なんとか書き上げてほっとした様相が想像されます。また、学生の側も、単に原稿を集めただけでなく、重要だと感じた部分を太字で強調し、補足の解説文を自ら作成し、レイアウトや広報も積極的に行っていることがわかり、書籍化していく過程での苦勞が忍ばれます。

この「問い」、人によっては「馬鹿げている」と一蹴され、持ちかけた相手は軽蔑されるかもしれませんが、しかし、本書の書籍化を牽引した指導教員は、「はじめに」の中で、「『あたりまえ』を疑え」は学問に携わる人々にとって基本的な姿勢であり、一見、常識外れなこの「問い」に、専門家が本気で取り組むことは、学問の力の見せどころ、と主張しています。まるでネタ本のようなタイトルとは裏腹に、学生の社会体験記録にとどまらず、社会が抱えている問題や、今後の科学技術のあり方についても考えさせられる良書です。

研究活動一覽

(平成25年度)

「研究活動一覽」は、当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文および雑誌記事等

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
福田竜一	Ⅲ.「掛川地域塾」を通じた掛川市農協の後継者対策	農協における組合員後継者対策調査	25調-no.7	2013年1月
河原昌一郎	29回セミナー講演 民主化後の台湾外交と中台関係	J.S.S.C : Japan Society for Security & Crisis Management : organization magazine : 学術社団日本安全保障・危機管理学会機関誌	第23巻	2013年2月
樋口倫生	世界の農業は今 FTAを推進する韓国における農業政策	農業	No.1569	2013年2月
會田陽久	カントリーレポート：韓国	行政対応特別研究「世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究」平成24年度カントリーレポート カナダ、フランス、ブラジル、アフリカ、韓国、欧米国内食料援助	第4号	2013年3月
河原昌一郎	世界の農業は今 注目される中国のトウモロコシ需給動向	農業	No.1570	2013年3月
草野拓司	カントリーレポート：アフリカ	行政対応特別研究「世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究」平成24年度カントリーレポート カナダ、フランス、ブラジル、アフリカ、韓国、欧米国内食料援助	第4号	2013年3月
矢部勝也・ 米澤千夏・ 國井大輔ほか	フィールドセンター北山地区針葉樹林地における航空機ハイパースペクトルリモートセンシングによる森林管理の可能性の検討	複合生態フィールド教育研究センター報告/東北大学大学院農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター	第28号	2013年3月
清水純一	2012年ブラジル農業の回顧	行政対応特別研究「世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究」平成24年度カントリーレポート カナダ、フランス、ブラジル、アフリカ、韓国、欧米国内食料援助	第4号	2013年3月
須田文明	フランスにおける食品消費の最近の動向	行政対応特別研究「世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究」平成24年度カントリーレポート カナダ、フランス、ブラジル、アフリカ、韓国、欧米国内食料援助	第4号	2013年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
須田文明	欧米における国内食料援助政策の動向	行政対応特別研究「世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究」平成24年度カントリーレポート カナダ、フランス、ブラジル、アフリカ、韓国、欧米国内食料援助	第4号	2013年3月
葉師寺哲郎・高橋克也	食料品の買い物における不便や苦勞とその改善に向けての住民の意向—大都市郊外団地・地方都市・農山村における意識調査から—	農村生活研究	第56巻 第2号	2013年3月
吉井邦恒	カナダのGrowing Forward 2 の概要について—農業リスク管理政策の変更点を中心に—	行政対応特別研究「世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究」平成24年度カントリーレポート カナダ、フランス、ブラジル、アフリカ、韓国、欧米国内食料援助	第4号	2013年3月
長友謙治	急成長した黒海沿岸地区と世界の穀物需給	農業と経済	臨時増刊号	2013年4月
吉井邦恒	スペインの農業保険制度	月刊NOSAI	第65巻 第4号	2013年4月
井上荘太郎	ASEAN経済の統合深化と農業・農業政策の変化	農林水産政策研究所レビュー	第53号	2013年5月
井上荘太郎・須田文明・松田裕子・李 裕敬	海外における農村イノベーション政策と6次産業化—EU、フランス、韓国の事例を中心に—	農林水産政策研究所レビュー	第53号	2013年5月
上林篤幸	「USDA（米国農務省）2022年農業見通し」の概要（小麦について）	製粉振興	No.557	2013年5月
小野智昭	解散要因など今後も精査必要	全国農業新聞		2013年5月
増田敏明・勝又健太郎	世界の農業・農政 EU次期CAP法案の修正審議の概要と背景：グリーンング措置の扱いをめぐって	農林水産政策研究所レビュー	第53号	2013年5月
川崎賢太郎	「社会科学のリサーチデザイン—定性的研究における科学的推論」および「社会科学の方法論争—多様な分析道具と共通の基準」（書評）	農林水産政策研究所レビュー	第53号	2013年5月
國井大輔・澤内大輔	地域内における木質バイオマス利用の多角的影響評価—岩手県西和賀町を事例に—	農林水産政策研究所レビュー	第53号	2013年5月
長友謙治	世界の農業は今「ロシア農業の現状と課題—穀物を中心として」	農業	No.1572	2013年5月
吉井邦恒	イタリアの農業保険制度と2014年EU共通農業政策改革	月刊NOSAI	第65巻 第5号	2013年5月
江川 章	農業における人材確保・育成の特徴と課題	月刊地方議会人：未来へはばたく地方議会	第44巻 第1号	2013年6月
草野拓司	インドにおける砂糖消費と生産の動向	農業	No.1573	2013年6月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
高橋克也・ 薬師寺哲郎	食料品アクセス問題の実態と市町村の対応 — 一定量の接近と全国市町村意識調査による 分析から —	フードシステム研究	第20巻 第1号	2013年6月
藤岡典夫	安全性判断に係る「専門技術的」行政裁量 に関する一考察：「受け入れ可能なリスク の水準」の決定に焦点を当てて	早稲田大学大学院法研論集	No.146	2013年6月
薬師寺哲郎・ 高橋克也	食料品アクセス問題における店舗への近接 性—店舗までの距離の計測による都市と農 村の比較—	フードシステム研究	第20巻 第1号	2013年6月
吉田行郷	国産大・はだか麦を使用した新たな需要創 出に向けた取組みの現状と課題	2013年度日本フードシス テム学会大会要旨		2013年6月
吉田行郷	長谷美貴広著『戦後日本の麦政策と農協麦 類共販：“もう一つの道” はありえたか』（書 評）	農業経済研究	第85巻 第1号	2013年6月
李 裕敬	韓国における農外企業の農業参入の現状と 課題—大規模農漁業会社育成事業と農外企 業の参入事例を対象に—	JC総研レポート	夏号 第26号	2013年6月
井上荘太郎	農村イノベーション政策の国際比較と6次 産業化	サプライチェーンプロジェクト 研究資料『海外における農 村イノベーション政策と6次産 業化』	第3号	2013年7月
井上荘太郎・ 須田文明・ 後藤一寿	フランスにおける地域埋め込み型クラス ター—香水・香料クラスターPASSと地元 地域の関係—	サプライチェーンプロジェクト 研究資料『海外における農 村イノベーション政策と6次産 業化』	第3号	2013年7月
後藤一寿・ 井上荘太郎・ 須田文明	フランスにおける研究開発型フードクラ スター—健康・栄養・味覚クラスター VITAGORAのオープン・イノベーション	サプライチェーンプロジェクト 研究資料『海外における農 村イノベーション政策と6次産 業化』	第3号	2013年7月
株田文博	あらためて「農業」の意味を考える：新た な「枠組み」の構築を目指して	農林水産政策研究所レビュー	第54号	2013年7月
鎌田 譲	北海道米の産地戦略成功ポイントは何か	AFCフォーラム	第61巻 第4号	2013年7月
木下順子	EUの生乳取引市場改革—酪農家の取引交 渉力強化をめざす「酪農パッケージ」の概要 —	行政対応特別研究 [主要国横 断]研究資料 平成24年度 カントリーレポート： EU, 米国, 中国, インド ネシア, チリ	第3号	2013年7月
清水純一	ブラジルにおけるバイオマスエネルギーの 発展と政策形成の背景	清水純一・茂野隆一・坂内 久 編著『復興から地域循環型社 会の構築へ—農業・農村の持 続可能な発展—』（農林統計出 版）		2013年7月
須田文明・ 井上荘太郎・ 後藤一寿	フランスにおける地域競争力政策の展開	サプライチェーンプロジェクト 研究資料『海外における農 村イノベーション政策と6次産 業化』	第3号	2013年7月
高橋克也	食料品の購買実態と自治体の対応	清水純一・茂野隆一・坂内 久 編著『復興から地域循環型社 会の構築へ—農業・農村の持 続可能な発展—』（農林統計出 版）		2013年7月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
三上直之・高橋祐一郎	萌芽的科学技术に向き合う市民	立川雅司・三上直之編著『萌芽的科学技术と市民』（日本経済評論社）		2013年7月
高橋祐一郎・三上直之・立川雅司	媒介的アクターへの着目	立川雅司・三上直之編著『萌芽的科学技术と市民』（日本経済評論社）		2013年7月
橋詰 登	中山間地域における担い手型市町村農業公社の役割と展開方向	清水純一・茂野隆一・坂内 久編著『復興から地域循環型社会の構築へー農業・農村の持続可能な発展ー』（農林統計出版）		2013年7月
Mitsuyasu YABE, Takashi HAYASHI, Bumei NISHIMURA	Economic Analysis of Consumer Behavior and Agricultural Products Based on Biodiversity Conservation Value	J. Ram Pillarisetti, Roger Lawrey, Azman Ahmad eds. "Multifunctional Agriculture Ecology and Food Security : International Prespective" Nova Publishers, New York		2013年7月
福田竜一	農産物貿易問題の展開と展望ー農政における新自由主義改革の朝鮮と蹉跌ー	清水純一・茂野隆一・坂内 久編著『復興から地域循環型社会の構築へー農業・農村の持続可能な発展ー』（農林統計出版）		2013年7月
福田竜一	第2章第2節第3項 D経営体	平成24年度 新規就農経営体の課題と金融に関する調査	25調-no.2	2013年7月
福田竜一	第3章第1節 兵庫県の新規就農者の動向と支援	平成24年度 新規就農経営体の課題と金融に関する調査	25調-no.2	2013年7月
福田竜一	第3章第2節第1項 F経営体	平成24年度 新規就農経営体の課題と金融に関する調査	25調-no.2	2013年7月
藤岡典夫	震災と予防原則	清水純一・茂野隆一・坂内 久編著『復興から地域循環型社会の構築へー農業・農村の持続可能な発展ー』（農林統計出版）		2013年7月
吉井邦恒	農業保険とセーフティネット政策	清水純一・茂野隆一・坂内 久編著『復興から地域循環型社会の構築へー農業・農村の持続可能な発展ー』（農林統計出版）		2013年7月
吉井邦恒	カナダの農業と農業政策	農業	No.1574	2013年7月
吉田行郷	被災地における農漁業の再編と集落コミュニティの再生	第9回北東アジア農業政策研究フォーラム報告資料		2013年7月
吉田行郷	主要水田地域における近年の農業構造変化の特徴と地域性	農業者所得補償制度を中心とする農政の展開・検証と国際交渉の帰趨（日本農業研究所）	日本農業研究シリーズ No.19	2013年7月
河原昌一郎	世界の水資源問題	『インテリジェンスレポート』（株）インテリジェンス・クリエイト）		2013年8月
澤内大輔	小麦粉製造業及び関連業種における温室効果ガス排出の特徴	製粉振興	No.560	2013年8月
須田文明	フランスの農地をめぐる制度と市場	農業	No.1575	2013年8月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
吉田行郷	北関東産小麦の需要に応じた生産に向けた今後の対応方向	製粉振興	No.600	2013年8月
草野拓司	インドにおける穀物需給の課題と飼料穀物の消費展望	海外食料需給レポート2012 （農林水産省）		2013年9月
葉師寺哲郎・ 高橋克也・ 田中耕市	住民意識からみた食料品アクセス問題—食料品の買い物における不便や苦勞の要因—	農業経済研究	第85巻 第2号	2013年9月
葉師寺哲郎・ 高橋克也	日本における食料品アクセス問題	農林水産政策研究所レビュー	第55号	2013年9月
吉田行郷	主産地毎にみた国産小麦の需要拡大に向けた今後の対応方向	米麦改良	2013年 9月号	2013年9月
吉田行郷	被災地における農漁業の再編と集落コミュニティの再生	農林水産政策研究所レビュー	第55号	2013年9月
若林剛志	カンボジア南部における養鶏の動向：舍飼養鶏減少要因の検証	農業経営研究	第51巻 第2号	2013年9月
吉田行郷	農業・福祉の連携で成功へ	全国農業新聞	2013年10 月11日付け 紙面3面	2013年10月
井上荘太郎・ 須田文明・ 松田裕子・ 李 裕敬	海外の農村イノベーション政策—6次産業化、食料産業クラスター、農村アニメーター—	フードシステム研究	第20巻 第3号	2013年11月
上林篤幸	「OECD-FAO農業見通し 2013-2022」の概要（穀物関係部分）	製粉振興	No.563	2013年11月
小野智昭	平野の純農村で農村文化を伝える	鈴木源太郎著『農山漁村宿泊体験で子どもが変わる地域が変わる』（農林統計協会）		2013年11月
草野拓司	（研究成果）インドにおける飼料穀物の消費展望	農林水産政策研究所レビュー	第56号	2013年11月
小柴有理江・ 吉田行郷	農業と福祉の連携の形成過程に関する研究—農業分野における障害者就労の事例から—	2013年度農業問題研究学会 秋季大会報告要旨		2013年11月
小柴有理江・ 吉田行郷・ 香月敏孝	農業と福祉の連携の形成過程に関する研究—農業分野における障害者就労の事例から—	2013年度農業問題研究学会 秋季大会報告要旨		2013年11月
平林光幸・ 小野智昭	直接所得補償が個別経営の規模拡大に及ぼす効果の階層間格差—秋田県及び岩手県の事例から—	2013年度農業問題研究学会 秋季大会個別報告要旨		2013年11月
吉田行郷	農が福祉を取り入れることの意義—社会福祉法人等の農業分野への進出が農業・農村に及ぼす影響—	農業と経済	第79巻 第10号	2013年11月
井上荘太郎・ 後藤一寿	分科会座長解題「農村イノベーション政策の国際比較」	農業経営研究	第51巻 第4号	2013年12月
小野智昭	後期高齢農家の農業労働力と農業リタイア年齢に関する一考察	2013年度日本農業経済学会 論文集		2013年12月
小林茂典	六次産業化のタイプ分け	高橋信正編著『「農」の付加価値を高める六次産業化の実践』（筑波書房）		2013年12月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
須田文明・ 戸川律子	テロワール産品の真正性と地域ガバナンス	フードシステム研究	第20巻 第3号	2013年12月
橋詰 登	（書評）安藤光義編著『日本農業の構造変動：2010年農業センサス分析』	農業経済研究	第85巻 第3号	2013年12月
平林光幸・ 小野智昭	東北地域における「枝番管理」型集落営農組織の特徴と展望―秋田県X地区を事例に―	2013年度日本農業経済学会 論文集		2013年12月
薬師寺哲郎	食料品小売店舗数の変動要因―GMSが生鮮品専門店舗数の変動に及ぼした影響―	フードシステム研究	第20巻 第3号	2013年12月
Kawasaki, Kentaro and Erik ichtenberg	Econometrics Analysis of Grading Standards : The Ordered Fractional Approach	American Journal of Agricultural Economics	Vol.96, Issue 1	2014年1月
高橋祐一郎	（新刊書紹介）蟹工船興亡史	日本水産学会誌	第80巻 第1号	2014年1月
高橋祐一郎	（新刊書紹介）食品におけるGMP・サニテーション	日本水産学会誌	第80巻 第1号	2014年1月
吉田行郷	新たな時代を迎えた国内産小麦に関する研究―日本の小麦需給に関する研究の変遷―	製粉振興	No.565	2014年1月
草野拓司	インドの信用農協における高返済率を支える協同組合間連携―マハラシュトラ州の事例から―	農林水産政策研究	第21号	2014年2月
澤内大輔	【コラム】ニュージーランドの農業政策	農業と経済	第80巻 第2号	2014年2月
清水純一	ブラジル―急成長する先進国の動き―	『日本農業年報60 世界の農政と日本』（農林統計協会）		2014年2月
内藤恵久	地理的表示の保護制度と表示について	日本食肉加工情報	No764	2014年2月
長友謙治	ロシアの穀物生産増加の要因と今後の課題―小麦を中心として―	農林水産政策研究	第21号	2014年2月
林 岳・ 田中耕一郎	温暖化緩和策及びそのコベネフィットの概念整理と既存施策の温暖化緩和効果の検証―福岡県築上町における飼料米生産・利用を事例として―	農林水産政策研究	第21号	2014年2月
廣川 治	肉類に関するサプライチェーンの分析：国産牛肉、豚肉、鶏肉を比較して	月刊養豚情報	第42巻 第2号	2014年2月
井上荘太郎	タイのコメ政策の影響と混乱	農林水産政策研究所レビュー	第58号	2014年3月
井上荘太郎	カントリーレポート：タイ	プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料 平成25年度 カントリーレポート：中国、タイ、インド、ロシア	第1号	2014年3月
江川 章	第2章 新規就農の動向と支援の特徴 第6章 産地と地域社会を維持する新規参入支援 第7章 総括と展望	農村金融研究会編『新規就農を支える地域の実践～地域農業を担う人材の育成～』（農林統計出版）		2014年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
両角和夫・鈴木利徳・ 坂内 久・江川 章・ 若林剛志	第3章 農業法人で技術を磨いた新規参入者に対する就農支援	農村金融研究会編『新規就農を支える地域の実践～地域農業を担う人材の育成～』(農林統計出版)		2014年3月
両角和夫・鈴木利徳・ 坂内 久・江川 章・ 若林剛志	第4章 有機野菜の産地維持をめざす農協や農業者グループの新規参入支援	農村金融研究会編『新規就農を支える地域の実践～地域農業を担う人材の育成～』(農林統計出版)		2014年3月
川崎賢太郎	農業環境政策に関する研究レビュー：アメリカを対象として	法政大学比較経済研究所／西澤栄一郎編『農業環境政策の経済分析』(日本評論社)		2014年3月
草野拓司	カントリーレポート：インド	プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料 平成25年度カントリーレポート 中国、タイ、インド、ロシア	第1号	2014年3月
小柴有理江・ 吉田行郷	障害者就労による農業の6次産業化	2013年度日本農業経済学会創立90周年記念大会報告要旨		2014年3月
澤内大輔・ 國井大輔	気候変動が農業所得に及ぼす影響の評価手法開発—農業集落別データを用いたリカーディアン・モデル分析—	温暖化プロジェクト研究資料 地球温暖化がもたらすコベネフィットの解明とその評価	第1号	2014年3月
清水純一	ブラジルの農業政策	農業と経済	第80巻 第2号	2014年3月
高橋祐一郎	(新刊書紹介) スワイガニの漁業管理と世界市場	日本水産学会誌	第80巻 第3号	2014年3月
長友謙治	第11章 ロシア—課題を抱える中でのWTO加盟	『日本農業年報60 世界の農政と日本』(農林統計協会)		2014年3月
長友謙治	第5章 カントリーレポート：ロシア	平成25年度プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 カントリーレポート： 中国、タイ、インド、ロシア	第1号	2014年3月
橋詰 登	人口減少下における農山村地域の変容と地域社会の存続要件—教育環境に着目して—	人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究最終報告書(国立教育政策研究所)		2014年3月
平林光幸・ 小野智昭	秋田県における「枝番管理」型集落営農組織の特徴と展望—秋田県C地区を事例に—	構造分析プロジェクト〔実態分析〕研究資料 農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成と再編—各地域の現状分析—	第4号	2014年3月
平林光幸	小田切徳美編「農山村再生に挑む—理論から実践まで—」(ブックレビュー)	農林水産政策研究所レビュー	第58号	2014年3月
平林光幸・ 小野智昭	現段階における山間地域水田農業の存続要件—ほ場整備・集落営農組織・中山間地域等直接支払—	2014年度日本農業経済学会創立90周年記念大会個別報告要旨		2014年3月
藤岡典夫	予防原則と比例原則—環境リスク管理における「保護の水準」の分析から—	早稲田大学モノグラフ103／早稲田大学出版部		2014年3月
須田文明	地域ブランド：ふたつの真正性について	梶淵俊子・谷口吉光・立川雅司 編著『食と農の社会学』(ミネルヴァ書房)		2014年4月
Takashi Hayashi, Ekko C. van Ierland, Xueqin Zhu	A holistic sustainability assessment tool for bioenergy using the Global Bioenergy Partnership (GBEP) sustainability indicators	Biomass and Bioenergy	Article in press	2014

② 口頭発表および講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
吉田行郷	特例子会社制度の概要及び進出企業の現状と課題	産業連携ネットワーク交流会	2013年2月5日
吉田行郷	地域農業を支える障害者就労～農業分野で多様化する障害者就労の場～	三重県名張市障害者アグリ就労推進研修会	2013年2月15日
上林篤幸	世界の食料・農業問題から進路を考えるー変化する世界の食料情勢ー	埼玉県立坂戸高校	2013年3月18日
橋詰 登	日本における中山間地域農業の現状と課題ー中山間直接支払制度の今後のあり方を視野にー	2013年度日本農業経済学会特別セッション	2013年3月30日
吉田行郷・香月敏孝・吉川美由紀	農業分野に本格進出した特例子会社の実態と課題	2013年度日本農業経済学会大会報告	2013年3月30日
草野拓司	アフリカにおける食料需給の動向と展望に関する考察	資源経済論研究会（明治大学農学部資源経済論研究室）	2013年5月8日
吉井邦恒	収入保険をめぐるトピックス	平成25年度中間指導職養成研修会（全国農業共済協会）	2013年5月20日
薬師寺哲郎	少子高齢化の進展と今後の食料消費	栃木県食品産業協会	2013年5月24日
吉井邦恒	収入保険をめぐるトピックス	平成25年度第1回初級管理職研修会（全国農業共済協会）	2013年5月29日
河原昌一郎	中国の食料・食品生産事情についてー食品安全問題を中心にー	日本技術士会・農業部会	2013年6月1日
藤岡典夫	WTOと食の安全	一般社団法人 品質と安全文化フォーラム	2013年6月5日
藤岡典夫	予防原則に基づく措置に対する比例原則による統制	第17回大会環境法政策学会分科会報告	2013年6月15日
鎌田 譲	東日本大震災における食品製造業の原料不足・入手困難の要因に関する分析	2013年度日本フードシステム学会大会個別報告	2013年6月16日
薬師寺哲郎	食料品小売店舗数の変動要因ーGMSが生鮮品専門店数の変動に及ぼした影響ー	2013年度日本フードシステム学会大会個別報告	2013年6月16日
吉田行郷	国産大・はだか麦を使用した新たな需要創出に向けた取組みの現状と課題	2013年度日本フードシステム学会大会個別報告	2013年6月16日
井上荘太郎・須田文明・松田裕子・李 裕敬	農村イノベーション政策の国際比較ー6次産業化、食料産業クラスター、農村アニメーターー	2013年度日本フードシステム学会大会個別報告	2013年6月17日
Takashi Hayashi, Mitsu Amamoto	Assessment of eco-efficiency in agriculture in Japan: An application of System of Environmental and Economic Accounting (SEEA) and Sustainable Value (SV)	10th Biennial Conference of the European Society for Ecological Economics	2013年6月19日
草野拓司	アフリカにおける食糧需給と農業政策	資源経済論研究会（明治大学農学部資源経済論研究室）	2013年7月3日
小野智昭	Aging of Paddy Farm Households and the Expectation for Community-Based Group Farming in Japan	2013 KAEA-JAEA-REST Joint Symposium（韓国農業経済学会）	2013年7月4日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小柴有理江	条件不利地域振興を担う人材の養成－奥能登地域における取り組みを事例として－	日本地域政策学会第12回全国研究【京都】大会 第2分科会	2013年7月7日
小林茂典	6次産業化の現状と課題	日本地域政策学会第12回全国研究【京都】大会 第2分科会	2013年7月7日
薬師寺哲郎	日本における食料品アクセス問題	第9回北東アジア農政研究フォーラム国際シンポジウム	2013年7月11日
吉田行郷	被災地における農漁業の再編と集落コミュニティの再生	第9回北東アジア農政研究フォーラム国際シンポジウム	2013年7月11日
小林茂典	日本における6次産業化の政策方向と課題	農業・農村資源の6次産業化政策開発シンポジウム（韓国・農村振興庁）	2013年7月17日
吉井邦恒	日本の農業災害補償制度	作物災害保険の拡大を模索するシンポジウム（韓国・農村振興庁）	2013年7月25日
吉井邦恒	最近の農業政策をめぐる状況について	秋田県農業共済組合連合会・全県NOSAI役職員研修会	2013年8月2日
吉田行郷	農業と福祉の連携で広がる障害者就農の可能性	政策研究大学院大学農業政策短期特別研修	2013年8月6日
藤岡典夫	WTOにおけるSPS紛争処理	SPS措置に係る日本の定量的経済分析及びWTO/SPS紛争解決に係る日本の経験に関するセミナー（台湾行政院農業委員会）	2013年8月9日
上林篤幸	今、世界と日本で「食」と「農」はどう動いているか？	リクルート・キャリアガイダンス・2013年10月号用講演	2013年8月20日
小野智昭	日本農業の現状と課題－農業センサスの真実と集落営農の方向－	農地保有合理化事業等基礎研修	2013年8月21日
廣川 治	肉類におけるサプライチェーンの分析－牛肉、豚肉、鶏肉を比較して－	農林水産政策研究所研究成果報告会	2013年9月3日
草野拓司	インドの穀物需給をめぐる最近の動向	資源経済論研究会（明治大学農学部資源経済論研究室）	2013年9月10日
草野拓司	インドの穀物需給をめぐる動向	農林水産政策研究所研究成果報告会	2013年9月17日
橋詰 登	人口減少下における農山村の変容と地域社会の維持存続要件	日本教育経営学会研究推進委員会研究フォーラム	2013年9月21日
井上荘太郎・後藤一寿	農村イノベーション政策の国際的比較	平成25年度日本農業経営学会研究大会第2分科会	2013年9月22日
井上荘太郎	農村イノベーション政策の国際比較の視点（座長解題）	平成25年度日本農業経営学会研究大会第2分科会	2013年9月22日
小柴有理江	条件不利地域の人材育成：「能登里山マイスター」養成プログラム	平成25年度日本農業経営学会研究大会第2分科会	2013年9月22日
林 岳	持続可能経済福祉指標（ISEW）による農村と都市の豊かさ評価	環境経済・政策学会2013年大会	2013年9月22日
若林剛志	AHPによる稲の作付品種選択要因に関する研究	平成25年度日本農業経営学会研究大会	2013年9月22日
吉井邦恒	現代農環境政策学特論「アメリカの農業政策」	東北大学大学院農学研究科	2013年9月26日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小林茂典	現代農環境政策学特論「6次産業化の現状と課題」	東北大学大学院農学研究科	2013年9月27日
樋口倫生	韓国の農業財政—FTA対策を中心に—	農林水産政策研究所研究成果報告会	2013年10月1日
國井大輔・ 澤内大輔・ 林 岳	地域資源の利用促進政策のための多角的影響評価：岩手県西和賀町の小規模木質バイオマス利用を事例に	日本地域学会第50回（2013年）年次大会	2013年10月14日
小林茂典	野菜の需要動向と対応課題	千葉県農業士協会研修会	2013年10月15日
草野拓司	インドの信用農協における高返済率を支える協同組合間連携—マハラシュトラ州の事例から—	2013年度TINDAS第5回研究会（現代インド地域研究東京大学拠点）	2013年10月28日
川崎賢太郎	農業・資源経済学特別講義Ⅳ	東京大学農学生命科学研究科	2013年10月～ 2014年1月
吉田行郷	水田農業の構造変化と担い手に関する研究～平地農業地域及び中山間農業地域における集落営農と大規模個別経営の課題と展開方向～	農林水産政策研究所研究成果報告会	2013年11月5日
吉田行郷	国内産麦の需要拡大に向けた今後の対応方向～北海道、九州、関東産小麦の比較分析を中心に～	熊本県麦生産拡大推進大会報告	2013年11月6日
小林茂典	加工・業務用野菜の需要動向	野菜茶業研究所・革新的農業技術に関する研修会	2013年11月15日
高橋祐一郎	参加型手法における関係者の対話を促進する方法について—事前の質問紙調査による関係者間の親和性の把握—	科学技術社会論学会第12回年次大会	2013年11月17日
江川 章	広域的な地域組織の形成による農村振興に関する分析	農林水産政策研究所研究成果報告会	2013年11月19日
小柴有理江・ 吉田行郷・香月敏孝	農業と福祉の連携の形成過程に関する研究—農業分野における障害者就労の事例から—	2013年度農業問題研究学会秋季大会個別報告	2013年11月23日
澤内大輔	第4報告「食品のLCAとリサイクル・環境問題」へのコメント（コメンテータ）	2013年度日本フードシステム学会秋季研究会	2013年11月23日
平林光幸・ 小野智昭	直接所得補償が個別経営の規模拡大に及ぼす効果の階層間格差—秋田県及び岩手県の事例から—	2013年度農業問題研究学会秋季大会個別報告	2013年11月23日
平林光幸	大仙市中仙地域における 水田農業の構造変動と担い手	大仙市農業総合指導センター中仙地域部会専門委員研修会	2013年11月27日
吉田行郷	災害からの農業の復興と集落コミュニティの再生	東京大学アグリコクーン・平成25年度バイオマス利用研究特論Ⅱ、第7回月例セミナー	2013年11月29日
吉田行郷	広がる農業分野での障がい者就労—こころみ学園が取り組むワイン用ぶどう生産を中心に—	第2回コーチングセミナー（長野県須坂市・須坂技術学園主催）	2013年12月10日
小林茂典	野菜の需要動向と対応課題	近畿農政局・第5回生産者座談会	2013年12月18日
小野智昭	マスタープランの実践と地域農業の活性化にむけて	いわて農業の未来を拓く担い手を考える研修会（岩手県農業再生協議会他）	2013年12月19日
内藤恵久	FTA協定等における地理的表示の保護内容とその国内的担保について	早稲田大学日米研究機構「農業・食料の枠組み形成と国際交渉にかかわる研究」第6回研究会	2013年12月20日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
江川 章	日本の食料・農業政策—新規就農の動向と支援の特徴—	日本農業経営大学校講義	2014年1月15日
吉田行郷	国内産麦の需要拡大に向けた今後の対応方向～北海道、九州、関東産小麦の比較分析を中心に～	米麦改良対策全国会議用資料	2014年1月21日
吉田行郷	広がる農業分野での障がい者就労～全国各地の事例に学ぶ～	近畿ブロック「農業と福祉の連携による就労・雇用促進ネットワーク」・「農と福祉の連携検討会」	2014年1月23日
井上荘太郎	タイの政治経済情勢と農業・農政動向	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年1月28日
内藤恵久	地理的表示保護の国際的状況と我が国における動向	中央大学企業研究所公開研究会	2014年1月28日
吉田行郷	国内産麦の流通実態とそれを踏まえた産地での対応方向～北海道、九州、関東産小麦の比較分析を中心に～	JA全農ふくれん麦部会中間管理研修会	2014年1月31日
株田文博	2022年における世界の食料需給見通し	日本植物蛋白食品協会技術セミナー	2014年2月5日
小柴有理江・ 吉田行郷・香月敏孝	「農」と「福祉」が輝くまちづくり～農業分野における障害者雇用の実現に向けて～	障害者アグリ就労推進研究会（三重県名張市）	2014年2月19日
株田文博	世界の食料需給と日本の食料・農業	平成25年度東村山市市民講座「世界の食料事情と我が国」	2014年3月5日
吉田行郷	躍進する国産小麦	NHKラジオ第一放送・夕方ホットトーク	2014年3月6日
吉井邦恒	収入保険をめぐるトピックス	平成25年度第3回初級管理職研修会（全国農業共済協会）	2014年3月12日
小林茂典	加工・業務用野菜を扱う実需者ニーズについて	関東農政局・加工・業務用野菜に関する現地検討会	2014年3月19日
井上荘太郎・ 須田文明・ 後藤一寿	フランスの農村イノベーション政策—企業・研究機関等のネットワーク形成による地域競争力の強化—	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年3月25日
川崎賢太郎	国産農産物の品質評価をめぐる課題と展望	2014年度日本農業経済学会創立90周年記念大会 シンポジウム	2014年3月29日
小野智昭	集落営農実態調査の変遷と集落営農の類型	2014年度日本農業経済学会創立90周年記念大会	2014年3月30日
小柴有理江・ 吉田行郷	障害者就労による農業の6次産業化	2014年度日本農業経済学会創立90周年記念大会個別報告	2014年3月30日
高橋祐一郎	沖縄県におけるサンマの消費・流通に関する考察	平成26年度日本水産学会春季大会	2014年3月30日
平林光幸・ 小野智昭	現段階における山間地域水田農業の存続要件—ほ場整備・集落営農組織・中山間地域等直接支払—	2014年度日本農業経済学会創立90周年記念大会個別報告	2014年3月30日
松久 勉	日本における農業労働力に関する施策の推移と労働力の現状	2014年度日本農業経済学会創立90周年記念大会 特別セッション報告	2014年3月30日

農林水産政策研究に関連する学会等の紹介

(2014年6月～7月開催)

開 催 大 会 等	主 催	開 催 日 時	開 催 場 所
日本経済学会2014年度春季大会	日本経済学会	2014年6月14日 (土) ～15日 (日)	同志社大学 今出川キャンパス (京都市)
日本フードシステム学会創立 20周年記念大会	日本フードシステム学会	2014年6月14日 (土) ～15日 (日)	東京大学農学部 (文京区弥生)
CES Conference in Ottawa	Canadian Evaluation Society	2014年6月15日 (日) ～18日 (水)	Ottawa, Ontario
国際開発学会第15回春季大会	国際開発学会	2014年6月21日 (土)	同志社大学 新町キャンパス (京都市)
2014年春季大会 (第26回大会)	総合観光学会	2014年6月21日 (土) ～22日 (日)	山口県下関市
日本農業市場学会2014年度大会	日本農業市場学会	2014年7月5日 (土) ～6日 (日)	和歌山大学 (和歌山市)
2014年度文化経済学会研究大会	文化経済学会	2014年7月4日 (金) ～6日 (日)	松山大学 文京キャンパス (松山市)
第13回全国研究 (金沢) 大会	日本地域政策学会	2014年7月12日 (土) ～13日 (日)	金沢星稜大学 (金沢市)
XVIII ISA World Congress of Sociology (第18回ISA世界社会学会議)	International Sociological Association-Research Committee 40	2014年7月13日 (日) ～19日 (土)	Pacifico Yokohama, (横浜市)
2014 AAEA Annual Meeting in Minneapolis	AAEA	2014年7月27日 (日) ～29日 (火)	Minneapolis
RSS 2014 Annual Meeting	Rural Sociological Society	2014年7月30日 (水) ～8月3日 (日)	New Orleans, Louisiana

最近の刊行物

行政対応特別研究 [主要国農業戦略] 研究資料

第1号 2014年3月 平成25年度カントリーレポート 中国, タイ, インド, ロシア

温暖化プロジェクト研究資料

第1号 2014年3月 地球温暖化緩和策がもたらすコベネフィットの解明とその評価

平成26(2014)年5月29日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No.59



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <http://www.maff.go.jp/primaff>

印刷・製本 株式会社 美巧社

Primaff Review

